

作成年月日	平成25年8月16日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

平成24年度決算に係る財務諸表について

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	普通会計の財務諸表	-----	2
	1 普通会計貸借対照表		
	2 普通会計行政コスト計算書		
	3 普通会計純資産変動計算書		
	4 普通会計資金収支計算書		
III	連結財務諸表	-----	7
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 普通会計財務諸表

1 貸借対照表

平成24年度末の資産は7兆7,686億円、負債は5兆6,196億円で、資産と負債の差である純資産は2兆1,490億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は140万円、負債は101万円、純資産は39万円となっている。

前年度と比較すると、資産においては、県債管理基金等の残高である資金の増加により807億円増加した。負債は、臨時財政対策債発行額の増加により1,942億円増加した。このため、純資産が1,135億円減少している。

(単位:億円)

資産の部	24年度 a	23年度 b	増減 (a-b)	負債の部	24年度 a	23年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	67,494	67,564	▲ 70	1 固定負債	50,341	49,559	782
(1)有形固定資産	67,269	67,299	▲ 30	(1)地方債	44,687	43,593	1,094
(2)売却可能資産	225	265	▲ 40	(2)退職手当引当金	4,624	4,884	▲ 260
2 投資等	5,415	5,679	▲ 264	(3)長期未払金	604	655	▲ 51
(1)投資及び出資金	3,165	3,253	▲ 88	(4)他会計借入金	426	427	▲ 1
①投資及び出資金	3,184	3,271	▲ 87	2 流動負債	5,855	4,695	1,160
②投資損失引当金	▲ 19	▲ 18	▲ 1	(1)翌年度償還地方債	4,987	3,748	1,239
(2)貸付金	1,090	1,110	▲ 20	(2)翌年度支給退職手当	563	635	▲ 72
(3)基金	945	1,104	▲ 159	(3)賞与引当金	297	304	▲ 7
(4)長期延滞債権	243	269	▲ 26	(4)未払金	8	8	0
(5)回収不能見込額	▲ 28	▲ 57	29	負債合計 B	56,196	54,254	1,942
3 流動資産	4,777	3,636	1,141	純資産の部	24年度 a	23年度 b	増減 (a-b)
(1)資金	4,712	3,568	1,144	純資産 A-B	21,490	22,625	▲ 1,135
(2)未収金	65	68	▲ 3				
①未収金	66	70	▲ 4				
②回収不能見込額	▲ 1	▲ 2	1				
資産合計 A	77,686	76,879	807	負債及び純資産合計	77,686	76,879	807

※ 有形固定資産の減価償却累計額:35,910億円

2 行政コスト計算書

平成24年度の経常行政コストは1兆3,324億円、経常収益は358億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,966億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(9,956億円)、国庫支出金(1,986億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

前年度と比較すると、経常行政コストにおいては、人件費等の減により264億円減少した。経常収益は、ほぼ前年度並となった。結果として、純経常行政コストが263億円減少した。

(単位:億円)

区 分	24年度 a	23年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,315	5,567	▲ 252
(1)人件費	4,727	4,802	▲ 75
(2)退職給与引当金繰入	291	461	▲ 170
(3)賞与引当金繰入	297	304	▲ 7
2 物にかかるコスト	2,408	2,440	▲ 32
(1)物件費	382	429	▲ 47
(2)維持補修費	118	126	▲ 8
(3)減価償却費	1,908	1,885	23
3 移転支的的なコスト	4,897	4,907	▲ 10
(1)社会保障費	263	284	▲ 21
(2)補助金等	4,017	3,994	23
(3)他会計への支出額等	617	629	▲ 12
4 その他のコスト	704	674	30
(1)支払利息	670	665	5
(2)未払金増減額等	34	9	25
経常行政コスト計 A	13,324	13,588	▲ 264
1 使用料・手数料	286	288	▲ 2
2 分担金・負担金・寄附金	72	71	1
経常収益計 B	358	359	▲ 1
純経常行政コスト A-B	12,966	13,229	▲ 263

3 純資産変動計算書

平成24年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）1,135億円減少している。

これは、純経常行政コスト▲1兆2,966億円、地方税、地方交付税等収入+9,956億円、国からの補助金+1,986億円、臨時損益等▲111億円によるものである。

前年度と比較すると、純経常行政コストが263億円減少する一方、補助金等受入額が国経済対策等に伴う交付金の減により108億円減少した。このため、純資産変動額が105億円増加している。

（単位：億円）

区分	24年度 a	23年度 b	増減 (a-b)
期首純資産残高 A	22,625	23,865	▲ 1,240
純経常行政コスト	▲ 12,966	▲ 13,229	263
財源調達	9,956	10,058	▲ 102
地方税	5,749	5,688	61
地方交付税	3,161	3,207	▲ 46
地方譲与税等	1,046	1,163	▲ 117
補助金等受入	1,986	2,094	▲ 108
臨時損益	▲ 111	▲ 163	52
災害復旧事業費	▲ 137	▲ 151	14
売却可能資産額増減等	26	▲ 12	38
期末純資産残高 B	21,490	22,625	▲ 1,135
純資産変動額 B-A	▲ 1,135	▲ 1,240	105

4 資金収支計算書

経常的収支については、収入が地方税収入5,742億円等で1兆4,110億円、支出が人件費5,646億円等で1兆1,389億円、結果として+2,721億円となったが、公共資産整備収支(▲314億円)及び投資・財務的収支(▲2,395億円)の収支不足額を補てんした結果、平成24年度の期末歳計現金残高は111億円となっている。

前年度と比較すると、経常的収支においては、国補助金等の減少等により57億円悪化した。公共資産整備収支は、公共資産整備収入の減少等により4億円悪化した。投資・財務的収支は、投資・財務的支出の減少により107億円改善した。このため、歳計現金増減額は12億円増加している。

(単位:億円)

区分	24年度 a	23年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	2,721	2,778	▲ 57
支出	11,389	11,511	▲ 122
人件費	5,646	5,711	▲ 65
物件費	382	429	▲ 47
社会保障費	275	296	▲ 21
補助金等	5,086	5,075	11
収入	14,110	14,289	▲ 179
地方税	5,742	5,650	92
地方交付税	3,161	3,207	▲ 46
国補助金等	1,281	1,336	▲ 55
地方債発行額	1,999	1,952	47
基金取崩額	707	697	10
その他収入*	1,220	1,447	▲ 227
2 公共資産整備収支	▲ 314	▲ 310	▲ 4
支出	2,153	2,300	▲ 147
公共資産整備支出	1,799	1,931	▲ 132
公共資産整備補助金支出等	354	369	▲ 15
収入	1,839	1,990	▲ 151
国補助金等	494	440	54
地方債発行額	1,205	1,393	▲ 188
その他収入*	140	157	▲ 17
3 投資・財務的収支	▲ 2,395	▲ 2,502	107
支出	6,757	7,693	▲ 936
出資及び貸付金	3,818	4,679	▲ 861
基金積立額	368	506	▲ 138
地方債元金償還額	2,437	2,376	61
他会計公債費充当繰出等	134	132	2
収入	4,362	5,191	▲ 829
国補助金等	211	317	▲ 106
貸付金回収額	3,802	4,634	▲ 832
基金取崩額	33	40	▲ 7
地方債発行額	155	40	115
その他収入*	161	160	1
当期歳計現金増減額	12	▲ 34	46
期首歳計現金残高	99	133	▲ 34
期末歳計現金残高	111	99	12

* その他収入には、使用料手数料等、分担金及び負担金、財産収入、諸収入等が含まれる。

○基礎的財政収支

前年度と比較すると、地方債元利償還額が県債管理基金積立額の増加により67億円増加し、地方債発行額は26億円減少した。このため、基礎的財政収支が121億円改善している。

(単位:億円)

区分	24年度 a	23年度 b	増減 (a-b)
収入総額	20,505	21,604	▲ 1,099
前年度からの繰越金	▲ 99	▲ 134	35
地方債発行額	▲ 3,359	▲ 3,385	26
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	▲ 20,394	▲ 21,504	1,110
地方債元利償還額	3,108	3,041	67
財政調整基金等積立額	26	44	▲ 18
基礎的財政収支	▲ 213	▲ 334	121

Ⅲ 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名	
普通会計（一般会計及び12特別会計）	一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、小規模企業者等振興資金、勤労者総合福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費、地方消費税清算	
公営企業会計（8公営企業会計）	病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業	
一部事務組合等（2団体）	兵庫県競馬組合、関西広域連合	
公社等（34団体）	兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、兵庫県体育協会、ひょうご粒子線メディカルサポート	
	出資割合1/3以上（10団体）	兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県社会福祉協議会、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下（3団体）	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満	派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（3団体） ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体（2団体） 兵庫県職員互助会、兵庫県学校厚生会

1 連結貸借対照表

平成24年度末の資産は9兆3,599億円、負債は6兆6,213億円で、資産と負債の差である純資産は2兆7,386億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は168万円、負債は119万円、純資産は49万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	24年度 a	23年度 b	増 減 (a-b)	負債の部	24年度 a	23年度 b	増 減 (a-b)
1 公共資産	80,260	80,344	▲ 84	1 固定負債	58,640	58,042	598
(1)有形固定資産	79,664	79,697	▲ 33	(1)地方債等	50,271	49,299	972
(2)無形固定資産	356	369	▲ 13	(2)退職手当引当金	4,958	5,281	▲ 323
(3)売却可能資産	240	278	▲ 38	(3)預かり金等	3,411	3,462	▲ 51
2 投資等	6,782	7,114	▲ 332	2 流動負債	7,573	6,550	1,023
(1)投資及び出資金	1,806	1,880	▲ 74	(1)翌年度償還地方債	5,936	4,827	1,109
(2)貸付金	1,568	1,580	▲ 12	(2)翌年度支給退職手当等	1,637	1,723	▲ 86
(3)基金	1,752	1,987	▲ 235	負債合計 B	66,213	64,592	1,621
(4)長期延滞債権等	1,656	1,667	▲ 11	純資産の部	24年度 a	23年度 b	増 減 (a-b)
3 流動資産	6,557	5,559	998	純資産 A-B	27,386	28,425	▲ 1,039
(1)資金	5,232	4,220	1,012				
(2)未収金等	1,325	1,339	▲ 14				
資産合計 A	93,599	93,017	582	負債及び純資産合計	93,599	93,017	582

2 連結行政コスト計算書

平成24年度の経常行政コストは1兆5,176億円、経常収益は2,247億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,929億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(9,956億円)、国庫支出金(1,986億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは27万円、経常収益は4万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

(単位:億円)

区 分	24年度 a	23年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	6,089	6,320	▲ 231
(1)人件費	5,438	5,498	▲ 60
(2)退職給与引当金繰入	346	514	▲ 168
(3)賞与引当金繰入	305	308	▲ 3
2 物にかかるコスト	3,457	3,496	▲ 39
(1)物件費	1,072	1,131	▲ 59
(2)維持補修費	200	207	▲ 7
(3)減価償却費	2,185	2,158	27
3 移転支出的なコスト	4,565	4,572	▲ 7
(1)社会保障費	263	284	▲ 21
(2)補助金等	3,905	3,880	25
(3)他会計への支出額等	397	408	▲ 11
4 その他のコスト	1,065	1,029	36
(1)支払利息	741	743	▲ 2
(2)売上原価等	324	286	38
経常行政コスト計 A	15,176	15,417	▲ 241
1 使用料・手数料	289	291	▲ 2
2 分担金・負担金・寄附金	101	98	3
3 事業収益等	1,857	1,822	35
経常収益計 B	2,247	2,211	36
純経常行政コスト A-B	12,929	13,206	▲ 277

3 連結純資産変動計算書

平成24年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は1,039億円減少している。

これは、純経常行政コスト▲1兆2,929億円、地方税、地方交付税等収入＋9,956億円、国からの補助金＋2,056億円、災害復旧事業による臨時損益等▲122億円によるものである。

（単位：億円）

区分	24年度 a	23年度 b	増減 (a-b)	内容
期首純資産残高	28,425	29,629	▲ 1,204	
純経常行政コスト	▲ 12,929	▲ 13,206	277	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	9,956	10,058	▲ 102	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,056	2,151	▲ 95	国庫支出金
臨時損益等	▲ 122	▲ 207	85	災害復旧事業費、売却可能資産額増減等
期末純資産残高	27,386	28,425	▲ 1,039	

4 連結資金収支計算書

経常的収支が＋3,731億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支(▲384億円)及び投資・財務的収支(▲3,304億円)の収支不足額を補てんした結果、平成24年度の資金収支は＋43億円となっている。

（単位：億円）

区分	24年度 a	23年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	3,731	3,781	▲ 50
2 公共資産整備収支	▲ 384	▲ 383	▲ 1
3 投資・財務的収支	▲ 3,304	▲ 3,410	106
当期収支	43	▲ 12	55